

財政事情の公表

寒川町では、町民の皆様に町の財政運営の状況を広く知っていただくために、毎年6月と12月に財政事情を公表しておりますが、今回は、令和2年度の決算の概要についてお知らせします。

令和2年度決算の概要

1. 一般会計

令和2年度の寒川町一般会計の決算額は、歳入 22,924,854千円、歳出 21,666,980千円で、歳入歳出差引額は、1,257,874千円となり、翌年度繰越事業費の財源 220,551千円を差し引くと実質収支 1,037,323千円が翌年度へ繰り越されました。前年度と比較しますと、歳入決算額は42.1% (6,794,484千円)の増、歳出決算額は45.8% (6,805,100千円)の増となりました。

単年度収支は、令和2年度の実質収支 1,037,323千円から令和元年度の実質収支 1,076,838千円を差し引いたものですが、令和2年度は 39,515千円の赤字となりました。

◎決算状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
収入済額 (A)	22,924,853,954	16,130,369,479
支出済額 (B)	21,666,980,489	14,861,879,516
差引額(A)-(B) (C)	1,257,873,465	1,268,489,963
翌年度繰越財源 (D)	220,550,610	191,652,000
実質収支 (C)-(D)	1,037,322,855	1,076,837,963
単年度収支	△ 39,515,108	△ 15,897,947
実質単年度収支	119,843,271	318,749,560

(1) 歳入

款別区分	収入済額	構成比
	千円	%
1. 町 税	8,848,986	38.6
2. 地 方 譲 与 税	101,352	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	3,878	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	32,781	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,781	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	61,003	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,019,368	4.4
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,888	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	80,629	0.4
11. 地 方 交 付 税	5,906	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	7,260	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	80,146	0.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,592	0.3
15. 国 庫 支 出 金	7,555,524	33.0
16. 県 支 出 金	1,248,439	5.4
17. 財 産 収 入	148,951	0.6
18. 寄 附 金	76,261	0.3
19. 繰 入 金	598,074	2.6
20. 繰 越 金	1,268,490	5.5
21. 諸 収 入	626,716	2.7
22. 町 債	1,025,800	4.5
歳 入 合 計	22,924,854	100.0

※ 20. 繰越金は収入済額の中に繰越明許費繰越額191,652千円を含む。

・町税の内訳

区 分	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 町 民 税	3,246,031	36.7
2. 固 定 資 産 税	4,594,824	51.9
3. 軽 自 動 車 税	112,515	1.3
4. 町 た ば こ 税	370,950	4.2
5. 都 市 計 画 税	524,666	5.9
合 計	8,848,986	100.0

・都市計画税の使途

区 分	2 年 度 決 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
	千円	千円
1. 都 市 計 画 事 業 (公 共 下 水 道 事 業)	365,675	55,614
2. 寒川駅周辺土地区画整理事業	50,678	33,579
3. 地 方 債 償 還 額	1,021,157	435,473
合 計	1,437,510	524,666

・森林環境譲与税の使途

区 分	2 年 度 決 算 額	森 林 環 境 譲 与 税 充 当 額
	千円	千円
1. 小 学 校 管 理 運 営 経 費 (机 ・ 椅子 購 入 費)	4,852	2,998
2. 中 学 校 管 理 運 営 経 費 (机 ・ 椅子 購 入 費)	1,385	856
合 計	6,237	3,854

地方消費税引き上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引き上げることが決定されました。また、令和元年10月からは、食糧品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。このうち地方消費税収入（引き上げ分）及び消費税収入に係る地方交付金分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金 **1,019,368千円**
うち社会保障財源化分 **517,228千円**

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引き上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	227,823	170,867			32,067	24,889	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	120,139	41,548		10,995	38,057	29,539	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	115,254	18,139		278	54,521	42,316	
保育環境充実事業費 (児童保育委託)	703,613	460,951		71,503	96,365	74,794	
介護保険事業 特別会計繰出金	551,377	25,248			296,218	229,911	

復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引き上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

歳入

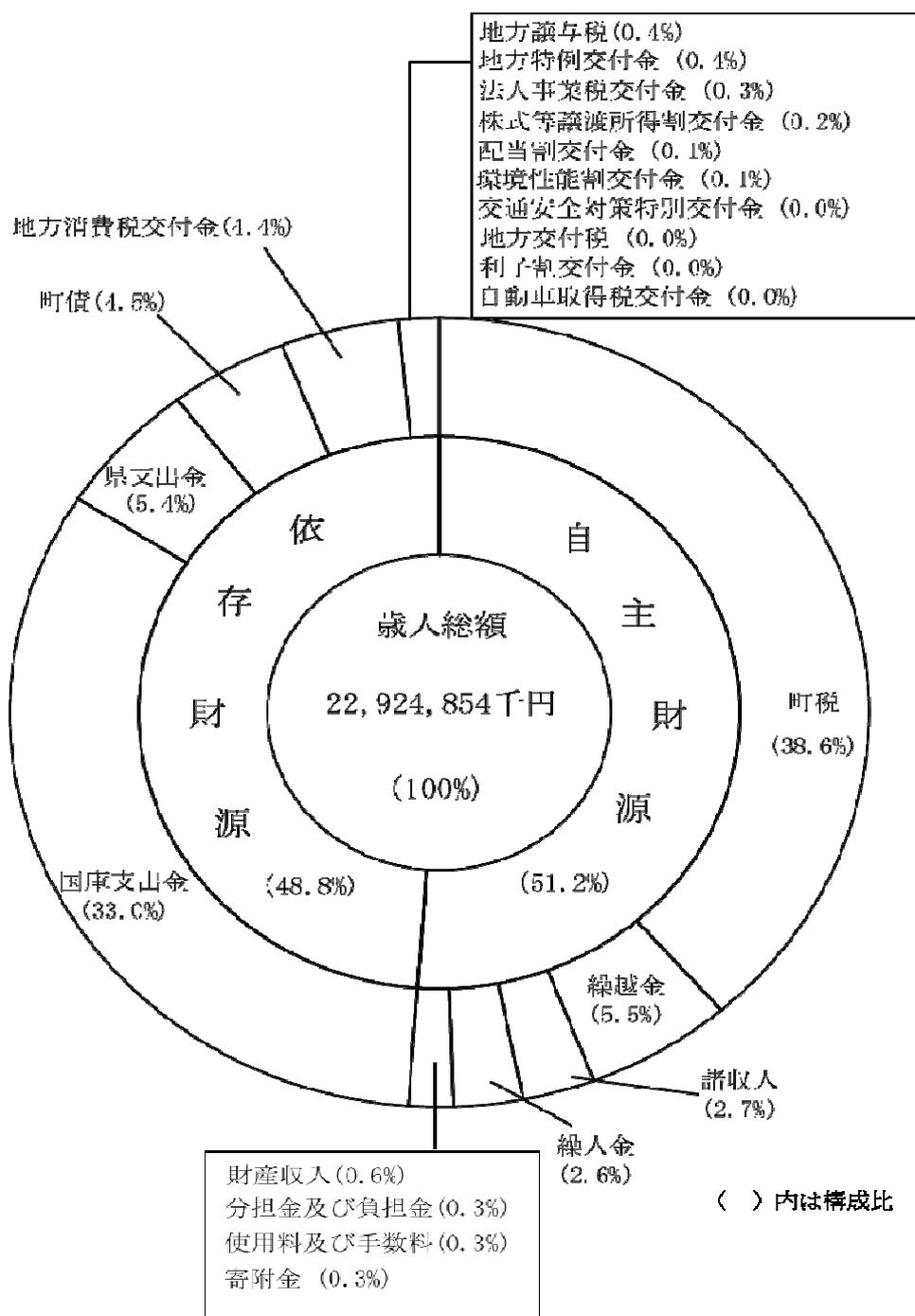
町民税個人均等割 **86,231千円**
うち増額分 **12,319千円**

歳出

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災資機材等 充実事業費	27,089	1,860		9,957	4,353	10,919	
消防活動事業費	1,162				331	831	
救助活動事業費	4,327	3,556			220	551	
非常備消防事務 運営経費	24,575	864		2,384	6,078	15,249	
消防団活動事業費	7,426	2,735			1,337	3,354	

歳入の目的別構成図

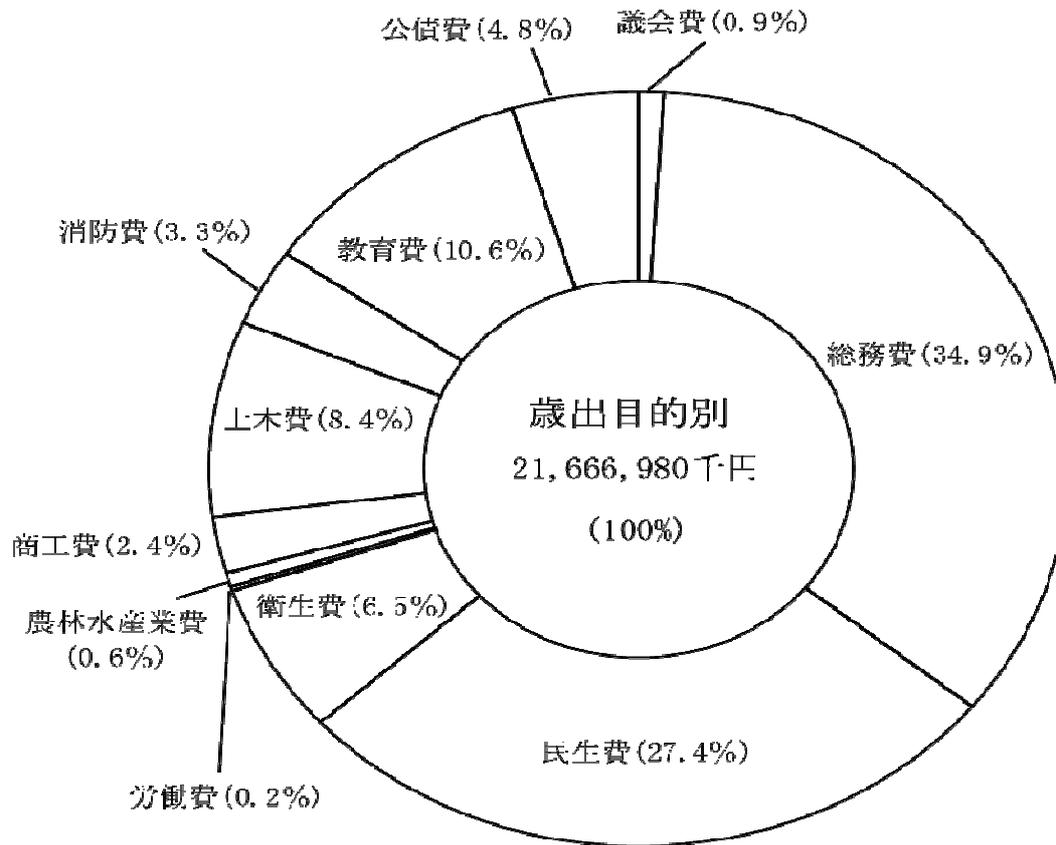


(2) 歳 出

目的別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 議 会 費	202,626	0.9
2. 総 務 費	7,562,331	34.9
3. 民 生 費	5,945,091	27.4
4. 衛 生 費	1,405,899	6.5
5. 労 働 費	39,871	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	130,455	0.6
7. 商 工 費	523,645	2.4
8. 土 木 費	1,813,779	8.4
9. 消 防 費	721,190	3.3
10. 教 育 費	2,289,776	10.6
11. 公 債 費	1,032,316	4.8
歳 出 合 計	21,666,980	100.0

性質別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 消 費 的 経 費	16,907,065	78.0
(1) 人 件 費	3,348,576	15.5
(2) 物 件 費	3,095,038	14.3
(3) 維 持 補 修 費	118,697	0.5
(4) 扶 助 費	3,531,316	16.3
(5) 補 助 費 等	6,813,438	31.4
2. 投 資 的 経 費	1,478,651	6.8
普 通 建 設 事 業 費	1,478,651	6.8
3. 公 債 費	1,032,316	4.8
4. 積 立 金	766,573	3.5
5. 貸 付 金	65,000	0.3
6. 繰 出 金	1,417,375	6.5
歳 出 合 計	21,666,980	100.0

歳出の目的別構成図



()内は構成比

2. 特別会計・公営企業

国民健康保険事業

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	4,933,601	4,987,750
歳出総額	4,731,574	4,930,200
歳入歳出差引額	202,027	57,550

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	1,079,076	988,247
歳出総額	1,051,295	963,194
歳入歳出差引額	27,781	25,053

介護保険事業

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	3,728,576	3,455,615
歳出総額	3,368,836	3,151,539
歳入歳出差引額	359,740	304,076

下水道事業

(単位：千円)

区 分	収入	対前年比	支出	対前年比
収益的	1,296,709	99.3%	1,273,498	99.2%
資本的	449,797	108.2%	926,452	102.6%

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。